

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	令和1年6月7日
<b>【発行者名】</b>	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 松下 隆史
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区愛宕二丁目5番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-5405-0784
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	エス・ビー・日本債券ファンド
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (2)内国投資信託受益証券の形態等

(以下略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社（2019年4月1日より、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(以下略)

## (4)発行（売出）価格

(以下略)

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>

(注)委託会社に対する照会先の情報は、2019年4月1日現在（予定）のものであります（以下同じ。）。

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(以下略)

<訂正後>

## (2)内国投資信託受益証券の形態等

(以下略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(以下略)

## (4)発行（売出）価格

(以下略)

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(以下略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (2) ファンドの沿革

(以下略)

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継(予定)

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円(2019年4月1日現在(予定))
- ・会社の沿革 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

(以下略)

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更(予定)

- ・大株主の状況(2019年4月1日現在(予定))

(以下略)

<訂正後>

#### (2) ファンドの沿革

(以下略)

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円(2019年4月1日現在)
- ・会社の沿革 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

(以下略)

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

- ・大株主の状況(2019年4月1日現在)

(以下略)

#### 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3) 運用体制

(以下略)

委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在(予定)のものです。

#### (4) 分配方針

(以下略)

<訂正後>

(3)運用体制

(以下略)

委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)分配方針

(以下略)

[次へ](#)

### 3 投資リスク

#### < リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

#### < 訂正前 >

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。（2019年4月1日現在（予定））

#### < 訂正後 >

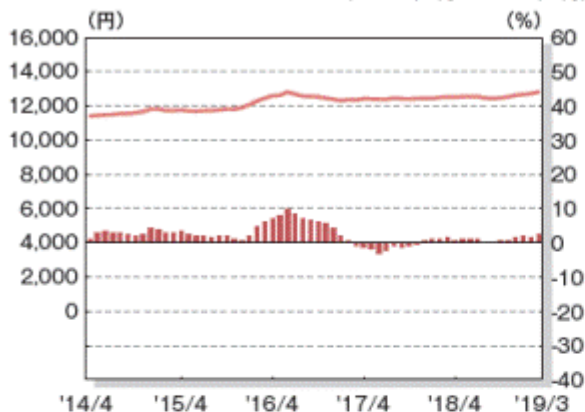
委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

#### < 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2014年4月～2019年3月)



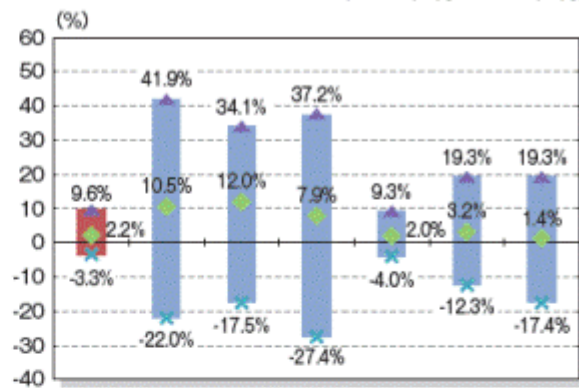
■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年4月～2019年3月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

## 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.3996% (税抜0.370%) ~ 年率0.8856% (税抜0.820%) を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り(日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。)に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.170% (税抜)	年率0.155% (税抜)	年率0.045% (税抜)	年率0.3996% (税抜0.370%)
0.5%以上1.0%未満	年率0.245% (税抜)	年率0.230% (税抜)		年率0.5616% (税抜0.520%)
1.0%以上1.5%未満	年率0.320% (税抜)	年率0.305% (税抜)		年率0.7236% (税抜0.670%)
1.5%以上	年率0.395% (税抜)	年率0.380% (税抜)		年率0.8856% (税抜0.820%)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

## (4) その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00756% (税抜0.0070%) 以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

## (5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は2018年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

## (3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.3996%<sup>\*1</sup> (税抜0.370%) ~ 年率0.8856%<sup>\*4</sup> (税抜0.820%) を乗じて得た金額とします。信託報



酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り(日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。)に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.170% (税抜)	年率0.155% (税抜)	年率0.045% (税抜)	年率0.3996% <sup>*1</sup> (税抜0.370%)
0.5%以上1.0%未満	年率0.245% (税抜)	年率0.230% (税抜)		年率0.5616% <sup>*2</sup> (税抜0.520%)
1.0%以上1.5%未満	年率0.320% (税抜)	年率0.305% (税抜)		年率0.7236% <sup>*3</sup> (税抜0.670%)
1.5%以上	年率0.395% (税抜)	年率0.380% (税抜)		年率0.8856% <sup>*4</sup> (税抜0.820%)

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

- \*1 消費税率が10%になった場合は、年率0.407%となります。  
 \*2 消費税率が10%になった場合は、年率0.572%となります。  
 \*3 消費税率が10%になった場合は、年率0.737%となります。  
 \*4 消費税率が10%になった場合は、年率0.902%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

#### (4)その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00756%<sup>\*</sup>(税抜0.0070%)以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

\*消費税率が10%になった場合は、年率0.0077%となります。

信託財産留保額はありません。

#### (5)課税上の取扱い

(以下略)

\*上記の内容は2019年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## エス・ビー・日本債券ファンド

## (1)投資状況

(2019年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,949,015,215	34.89%
地方債証券	日本	305,508,200	3.61%
特殊債券	日本	1,059,904,752	12.54%
社債券	日本	3,833,584,132	45.35%
	オランダ	100,471,000	1.19%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		204,329,211	2.42%
純資産総額		8,452,812,510	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## その他の資産の投資状況

(2019年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
債券先物オプション取引	日本	買建	1,200,000	0.01%
債券先物オプション取引	日本	売建	400,000	0.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2019年3月末現在)

## イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	167 20年国債 日本	国債証券 -	750,000,000	101.93 764,513,000	103.14 773,602,500	0.5000 2038/12/20	9.15%
2	11 40年国債 日本	国債証券 -	450,000,000	103.38 465,218,000	107.84 485,320,500	0.8000 2058/03/20	5.74%
3	61 30年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	103.43 413,740,000	105.31 421,244,000	0.7000 2048/12/20	4.98%
4	149 20年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	118.84 356,520,000	120.26 360,798,000	1.5000 2034/06/20	4.27%
5	164 20年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	101.85 305,574,000	103.58 310,767,000	0.5000 2038/03/20	3.68%
6	24 30年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	136.76 273,532,000	138.47 276,952,000	2.5000 2036/09/20	3.28%
7	42 地方公共団20 日本	特殊債券 -	200,000,000	108.27 216,540,200	109.80 219,600,400	0.9990 2035/01/26	2.60%
8	5 三菱商事劣後FR 日本	社債券 -	200,000,000	100.75 201,514,000	100.72 201,444,000	0.6900 2076/09/13	2.38%
9	1 大塚ホールディングス 日本	社債券 -	200,000,000	100.09 200,199,000	100.21 200,437,000	0.1200 2024/03/07	2.37%
10	112 住宅機構RMBS 日本	特殊債券 -	179,956,000	100.68 181,197,696	101.17 182,061,485	0.3300 2051/09/10	2.15%
11	9 東京都住宅供給 日本	特殊債券 -	100,000,000	123.88 123,881,400	124.39 124,397,600	2.7500 2029/06/20	1.47%
12	58 30年国債 日本	国債証券 -	100,000,000	105.07 105,070,000	108.13 108,137,000	0.8000 2048/03/20	1.28%
13	166 20年国債 日本	国債証券 -	100,000,000	105.24 105,245,000	107.06 107,063,000	0.7000 2038/09/20	1.27%
14	470 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	105.79 105,790,600	105.90 105,901,300	1.5500 2023/06/23	1.25%
15	21 物価連動国債 日本	国債証券 -	100,000,000	104.82 104,824,850	103.90 105,131,215	0.1000 2026/03/10	1.24%
16	427 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.90 103,908,600	104.03 104,038,500	1.0240 2024/05/24	1.23%
17	2 三井住友海劣FR 日本	社債券 -	100,000,000	103.79 103,795,000	103.75 103,750,000	1.3900 2076/02/10	1.23%
18	27-11 京都府公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	102.69 102,693,800	102.97 102,973,200	0.4690 2025/12/18	1.22%
19	751 東京都公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	102.05 102,053,800	102.34 102,344,000	0.3700 2025/12/19	1.21%
20	2 村田製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.97 100,979,300	101.19 101,197,700	0.1500 2024/01/24	1.20%
21	1 楽天 劣後FR	社債券	100,000,000	100.64	101.07	2.3500	1.20%

	日本	-		100,648,000	101,071,000	2053/12/13	
22	101 近鉄グループHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,750,200	100.87 100,874,000	0.3700 2024/07/26	1.19%
23	3A日本生命劣後FR 日本	社債券 -	100,000,000	99.99 99,990,000	100.87 100,870,000	1.1200 2051/04/27	1.19%
24	74 アコム 日本	社債券 -	100,000,000	100.65 100,657,500	100.74 100,742,800	0.5900 2024/02/28	1.19%
25	1 大陽日酸劣後FR 日本	社債券 -	100,000,000	100.57 100,576,000	100.73 100,734,000	1.4100 2054/01/29	1.19%
26	1 サントリーHD劣後FR 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,541,000	100.66 100,663,000	0.6800 2078/04/25	1.19%
27	1 ドンキホーテHD 劣FR 日本	社債券 -	100,000,000	100.48 100,489,000	100.61 100,615,000	1.4900 2053/11/28	1.19%
28	32 丸井グループ 日本	社債券 -	100,000,000	100.43 100,438,200	100.54 100,540,800	0.3000 2024/05/24	1.19%
29	2 山陽特殊製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.35 100,351,700	100.52 100,523,000	0.3000 2024/12/06	1.19%
30	10 プリヂストーン 日本	社債券 -	100,000,000	100.39 100,396,700	100.50 100,503,200	0.2000 2024/04/19	1.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
社債券	46.54%
国債証券	34.89%
特殊債券	12.54%
地方債証券	3.61%
合計	97.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年3月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
債券先物オプション取引	日本	国先OP3105 1535C / コール	買建	10	890,800	1,200,000	0.01%
債券先物オプション取引	日本	国先OP3105 1525P / プット	売建	10	489,200	400,000	0.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配前)	(分配後)	(分配前)	(分配後)
第23計算期間末 (2009年9月7日)	6,000	6,054	0.8428	0.8503
第24計算期間末 (2010年3月8日)	5,569	5,617	0.8621	0.8696
第25計算期間末 (2010年9月7日)	5,379	5,425	0.8770	0.8845
第26計算期間末 (2011年3月7日)	5,085	5,129	0.8681	0.8756
第27計算期間末 (2011年9月7日)	4,594	4,633	0.8836	0.8911
第28計算期間末 (2012年3月7日)	4,215	4,250	0.8833	0.8908
第29計算期間末 (2012年9月7日)	4,069	4,103	0.8881	0.8956
第30計算期間末 (2013年3月7日)	3,845	3,878	0.8921	0.8996
第31計算期間末 (2013年9月9日)	3,853	3,885	0.8837	0.8912
第32計算期間末 (2014年3月7日)	3,521	3,550	0.8925	0.9000

第33計算期間末 (2014年9月8日)	3,566	3,596	0.8944	0.9019
第34計算期間末 (2015年3月9日)	5,327	5,372	0.8980	0.9055
第35計算期間末 (2015年9月7日)	6,461	6,489	0.9009	0.9049
第36計算期間末 (2016年3月7日)	8,386	8,421	0.9448	0.9488
第37計算期間末 (2016年9月7日)	10,059	10,101	0.9548	0.9588
第38計算期間末 (2017年3月7日)	10,789	10,835	0.9331	0.9371
第39計算期間末 (2017年9月7日)	9,228	9,267	0.9383	0.9423
第40計算期間末 (2018年3月7日)	8,777	8,814	0.9380	0.9420
2018年3月末日	8,753	-	0.9384	-
2018年4月末日	8,805	-	0.9381	-
2018年5月末日	8,792	-	0.9401	-
2018年6月末日	8,935	-	0.9408	-
2018年7月末日	8,556	-	0.9400	-
2018年8月末日	8,581	-	0.9348	-
第41計算期間末 (2018年9月7日)	8,494	8,531	0.9312	0.9352
2018年9月末日	8,555	-	0.9285	-
2018年10月末日	8,492	-	0.9310	-
2018年11月末日	8,451	-	0.9353	-
2018年12月末日	8,294	-	0.9422	-
2019年1月末日	8,161	-	0.9465	-
2019年2月末日	8,268	-	0.9491	-
第42計算期間末 (2019年3月7日)	8,262	8,297	0.9442	0.9482
2019年3月末日	8,452	-	0.9529	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第23期(2009年3月10日~2009年9月7日)	0.0075
第24期(2009年9月8日~2010年3月8日)	0.0075
第25期(2010年3月9日~2010年9月7日)	0.0075
第26期(2010年9月8日~2011年3月7日)	0.0075
第27期(2011年3月8日~2011年9月7日)	0.0075
第28期(2011年9月8日~2012年3月7日)	0.0075
第29期(2012年3月8日~2012年9月7日)	0.0075
第30期(2012年9月8日~2013年3月7日)	0.0075
第31期(2013年3月8日~2013年9月9日)	0.0075
第32期(2013年9月10日~2014年3月7日)	0.0075
第33期(2014年3月8日~2014年9月8日)	0.0075
第34期(2014年9月9日~2015年3月9日)	0.0075
第35期(2015年3月10日~2015年9月7日)	0.0040
第36期(2015年9月8日~2016年3月7日)	0.0040
第37期(2016年3月8日~2016年9月7日)	0.0040
第38期(2016年9月8日~2017年3月7日)	0.0040
第39期(2017年3月8日~2017年9月7日)	0.0040
第40期(2017年9月8日~2018年3月7日)	0.0040
第41期(2018年3月8日~2018年9月7日)	0.0040
第42期(2018年9月8日~2019年3月7日)	0.0040

#### 収益率の推移

期間	収益率
第23期(2009年3月10日~2009年9月7日)	3.5%
第24期(2009年9月8日~2010年3月8日)	3.2%
第25期(2010年3月9日~2010年9月7日)	2.6%
第26期(2010年9月8日~2011年3月7日)	0.2%
第27期(2011年3月8日~2011年9月7日)	2.6%
第28期(2011年9月8日~2012年3月7日)	0.8%
第29期(2012年3月8日~2012年9月7日)	1.4%
第30期(2012年9月8日~2013年3月7日)	1.3%

第31期 (2013年3月8日～2013年9月9日)	0.1%
第32期 (2013年9月10日～2014年3月7日)	1.8%
第33期 (2014年3月8日～2014年9月8日)	1.1%
第34期 (2014年9月9日～2015年3月9日)	1.2%
第35期 (2015年3月10日～2015年9月7日)	0.8%
第36期 (2015年9月8日～2016年3月7日)	5.3%
第37期 (2016年3月8日～2016年9月7日)	1.5%
第38期 (2016年9月8日～2017年3月7日)	1.9%
第39期 (2017年3月8日～2017年9月7日)	1.0%
第40期 (2017年9月8日～2018年3月7日)	0.4%
第41期 (2018年3月8日～2018年9月7日)	0.3%
第42期 (2018年9月8日～2019年3月7日)	1.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額 (円)	解約総額 (円)
第23期 (2009年3月10日～2009年9月7日)	330,472,454	1,160,506,597
第24期 (2009年9月8日～2010年3月8日)	382,834,495	1,042,547,978
第25期 (2010年3月9日～2010年9月7日)	1,561,240,449	1,887,783,045
第26期 (2010年9月8日～2011年3月7日)	326,336,135	601,620,602
第27期 (2011年3月8日～2011年9月7日)	232,310,376	891,185,865
第28期 (2011年9月8日～2012年3月7日)	277,695,793	705,094,737
第29期 (2012年3月8日～2012年9月7日)	389,396,306	579,338,440
第30期 (2012年9月8日～2013年3月7日)	365,726,601	636,825,010
第31期 (2013年3月8日～2013年9月9日)	648,978,235	599,793,686
第32期 (2013年9月10日～2014年3月7日)	608,760,283	1,023,623,145
第33期 (2014年3月8日～2014年9月8日)	521,185,345	478,985,655
第34期 (2014年9月9日～2015年3月9日)	2,522,391,148	577,113,221
第35期 (2015年3月10日～2015年9月7日)	1,927,275,208	688,586,093
第36期 (2015年9月8日～2016年3月7日)	3,095,045,012	1,390,358,805
第37期 (2016年3月8日～2016年9月7日)	4,045,940,480	2,386,662,270
第38期 (2016年9月8日～2017年3月7日)	4,273,079,189	3,246,410,481
第39期 (2017年3月8日～2017年9月7日)	1,099,164,843	2,826,748,543
第40期 (2017年9月8日～2018年3月7日)	896,908,412	1,373,417,929
第41期 (2018年3月8日～2018年9月7日)	1,153,265,183	1,389,182,148
第42期 (2018年9月8日～2019年3月7日)	889,089,751	1,260,508,336

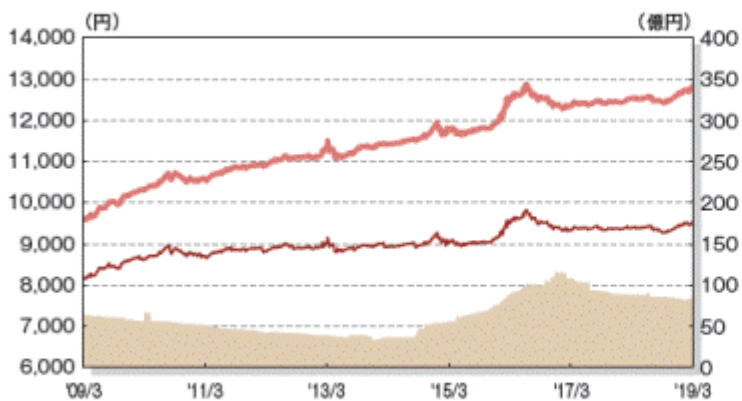
(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考情報)

2019年3月29日現在

##### 基準価額・純資産の推移

(2009年3月31日～2019年3月29日)



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

##### 分配の推移

2019年3月	40円
2018年9月	40円
2018年3月	40円
2017年9月	40円
2017年3月	40円
設定来累計	2,870円

\*分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### 上位10銘柄

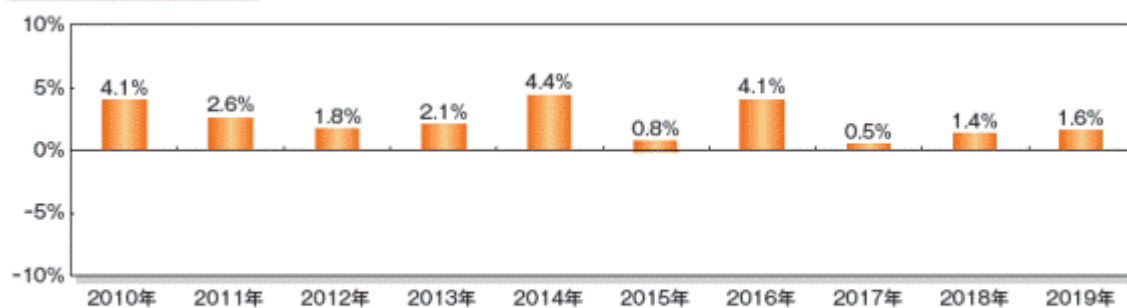
	投資銘柄	種別	投資比率
1	167 20年国債	国債証券	9.2%
2	11 40年国債	国債証券	5.7%
3	61 30年国債	国債証券	5.0%
4	149 20年国債	国債証券	4.3%
5	164 20年国債	国債証券	3.7%
6	24 30年国債	国債証券	3.3%
7	42 地方公共団20	特殊債券	2.6%
8	5 三菱商事劣後FR	社債券	2.4%
9	1 大塚ホールディングス	社債券	2.4%
10	112 住宅機構RMBS	特殊債券	2.2%

\*投資比率は全て純資産総額対比

### 債券種別構成

種別	投資比率
社債券	46.5%
国債証券	34.9%
特殊債券	12.5%
地方債証券	3.6%

## 年間収益率の推移



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2019年は3月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)その他

(以下略)

公告(2019年4月1日現在(予定))

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)その他

(以下略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

(以下略)

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期計算期間(平成30年9月8日から平成31年3月7日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## エス・ビー・日本債券ファンド

## (1) 貸借対照表

区分	第41期 平成30年9月7日現在 金額（円）	第42期 平成31年3月7日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	484,468,734	724,672,686
国債証券	2,888,943,498	2,703,484,850
地方債証券	-	304,612,900
特殊債券	1,070,012,879	963,003,409
社債券	4,247,433,144	3,825,247,952
派生商品評価勘定	242,440	-
未収利息	11,589,614	12,879,010
前払費用	3,151,910	1,862,635
差入委託証拠金	1,950,000	-
流動資産合計	8,707,792,219	8,535,763,442
資産合計	8,707,792,219	8,535,763,442
負債の部		
流動負債		
前受金	350,000	-
未払金	100,000,000	203,912,000
未払収益分配金	36,489,224	35,003,550
未払解約金	58,444,940	17,424,088
未払受託者報酬	2,134,386	2,017,326
未払委託者報酬	15,415,323	14,569,936
その他未払費用	333,192	313,720
流動負債合計	213,167,065	273,240,620
負債合計	213,167,065	273,240,620
純資産の部		
元本等		
元本	9,122,306,120	8,750,887,535
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	627,680,966	488,364,713
（分配準備積立金）	59,748,962	92,550,076
元本等合計	8,494,625,154	8,262,522,822
純資産合計	8,494,625,154	8,262,522,822
負債純資産合計	8,707,792,219	8,535,763,442

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第41期 自 平成30年3月8日 至 平成30年9月7日 金額（円）	第42期 自 平成30年9月8日 至 平成31年3月7日 金額（円）



営業収益		
受取利息	27,645,764	25,238,334
有価証券売買等損益	34,114,589	135,713,672
派生商品取引等損益	1,079,640	6,892,696
その他収益	30,205	-
営業収益合計	5,358,980	167,844,702
営業費用		
支払利息	198,379	300,439
受託者報酬	2,134,386	2,017,326
委託者報酬	15,415,323	14,569,936
その他費用	347,235	354,143
営業費用合計	18,095,323	17,241,844
営業利益又は営業損失（ ）	23,454,303	150,602,858
経常利益又は経常損失（ ）	23,454,303	150,602,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,454,303	150,602,858
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,418,829	8,983,981
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	580,675,583	627,680,966
剰余金増加額又は欠損金減少額	86,076,099	86,667,875
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	86,076,099	86,667,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,719,126	53,966,949
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,719,126	53,966,949
分配金	36,489,224	35,003,550
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	627,680,966	488,364,713

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第42期	
	自 平成30年 9月 8日	至 平成31年 3月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第41期		第42期	
	平成30年 9月 7日現在		平成31年 3月 7日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	9,358,223,085円		9,122,306,120円	
期中追加設定元本額	1,153,265,183円		889,089,751円	
期中一部解約元本額	1,389,182,148円		1,260,508,336円	
2. 受益権の総数	9,122,306,120口		8,750,887,535口	
3. 元本の欠損	627,680,966円		488,364,713円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第41期		第42期	
自 平成30年 3月 8日		自 平成30年 9月 8日	
至 平成30年 9月 7日		至 平成31年 3月 7日	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第41期計算期間末（平成30年 9月 7日）に、投資信託約款に基づき計算した542,966,446円（1万口当たり595.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い136,489,224円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>		<p>分配金の計算過程</p> <p>第42期計算期間末（平成31年 3月 7日）に、投資信託約款に基づき計算した562,445,145円（1万口当たり642.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い135,003,550円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	
配当等収益 （費用控除後）	8,437,648円	配当等収益 （費用控除後）	21,261,295円
有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	54,434,318円
収益調整金	446,728,260円	収益調整金	434,891,519円
分配準備積立金	87,800,538円	分配準備積立金	51,858,013円
分配可能額	542,966,446円	分配可能額	562,445,145円
（1万口当たり分配可能額）	(595.21円)	（1万口当たり分配可能額）	(642.73円)
収益分配金	36,489,224円	収益分配金	35,003,550円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)	（1万口当たり収益分配金）	(40円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第42期	
	自 平成30年 9月 8日	至 平成31年 3月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第42期 平成31年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第41期（平成30年9月7日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	14,386,824
特殊債券	7,675,077
社債券	6,625,872
合計	28,687,773

第42期（平成31年3月7日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	77,582,252
地方債証券	614,100
特殊債券	9,460,478
社債券	6,047,952
合計	92,476,582

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(債券関連)

区分	種類	第41期 平成30年9月7日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建 長期国債先物	751,107,560	-	751,350,000	242,440
	合計	-	-	751,350,000	242,440

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

第42期（平成31年3月7日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第42期（自平成30年9月8日至平成31年3月7日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第41期 平成30年9月7日現在	第42期 平成31年3月7日現在
---------------------	---------------------

1口当たり純資産額 0.9312円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,312円)」	1口当たり純資産額 0.9442円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,442円)」
---	---

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	11 40年国債	500,000,000	516,910,000	
	国債証券	24 30年国債	200,000,000	273,532,000	
	国債証券	58 30年国債	200,000,000	210,150,000	
	国債証券	61 30年国債	300,000,000	306,417,000	
	国債証券	149 20年国債	400,000,000	475,360,000	
	国債証券	164 20年国債	300,000,000	305,574,000	
	国債証券	166 20年国債	100,000,000	105,245,000	
	国債証券	167 20年国債	400,000,000	405,472,000	
	国債証券	21 物価連動国債	100,000,000	104,824,850	
	地方債証券	751 東京都公債	100,000,000	102,053,800	
	地方債証券	407 大阪府公債	100,000,000	99,865,300	
	地方債証券	27-11 京都府公債	100,000,000	102,693,800	
	特殊債証券	4 地方公営機構	30,000,000	30,104,100	
	特殊債証券	42 地方公共団20	200,000,000	216,540,200	
	特殊債証券	S14 住宅機構RMBS	17,072,000	17,495,385	
	特殊債証券	11 住宅金融RMBS	36,423,000	36,841,863	
	特殊債証券	86 住宅機構RMBS	60,727,000	63,398,988	
	特殊債証券	112 住宅機構RMBS	180,710,000	181,956,899	
	特殊債証券	129 住宅機構RMBS	96,109,000	97,435,304	
	特殊債証券	131 住宅機構RMBS	96,712,000	97,572,736	
	特殊債証券	132 住宅機構RMBS	96,914,000	97,776,534	
	特殊債証券	9 東京都住宅供給	100,000,000	123,881,400	
	社債証券	3 戸田建設	100,000,000	99,970,100	
	社債証券	1 サントリーHD劣後FR	100,000,000	100,541,000	
	社債証券	7 クラレ	100,000,000	99,981,800	
	社債証券	1 太陽日酸劣後FR	100,000,000	100,576,000	
	社債証券	1 大塚ホールディングス	200,000,000	200,199,000	
	社債証券	1 楽天 劣後FR	100,000,000	100,648,000	
	社債証券	10 プリヂストン	100,000,000	100,396,700	
	社債証券	2 山陽特殊製鋼	100,000,000	100,351,700	
	社債証券	6 オークマ	100,000,000	100,122,000	
	社債証券	9 荏原製作所	100,000,000	100,148,100	
	社債証券	46 日本精工	100,000,000	99,981,300	
	社債証券	11 THK	100,000,000	100,082,000	
	社債証券	2 村田製作所	100,000,000	100,979,300	
	社債証券	1 明治安田2014基	100,000,000	100,131,500	
	社債証券	1 ドンキホーテHD 劣FR	100,000,000	100,489,000	
	社債証券	1 兼松	100,000,000	100,000,000	
	社債証券	5 三菱商事劣後FR	200,000,000	201,514,000	
	社債証券	32 丸井グループ	100,000,000	100,438,200	
	社債証券	9 三菱UFJFG劣FR	100,000,000	100,160,000	
	社債証券	7 三井住友トラ劣FR	100,000,000	100,060,000	
	社債証券	29 リコーリース	100,000,000	99,960,600	
	社債証券	30 リコーリース	100,000,000	100,151,900	
	社債証券	74 アコム	100,000,000	100,657,500	
	社債証券	10オリエントコーポレーション	100,000,000	99,900,800	
	社債証券	64 日立キャピタル	100,000,000	100,120,700	
	社債証券	73 日立キャピタル	100,000,000	99,820,200	
	社債証券	18 三井住友F&L	100,000,000	100,151,300	
	社債証券	1 三菱地所劣後FR	100,000,000	100,299,000	
	社債証券	101 近鉄グループHD	100,000,000	100,750,200	
社債証券	514 中部電力	100,000,000	99,869,700		
社債証券	495 関西電力	8,000,000	8,132,752		
社債証券	470 東北電力	100,000,000	105,790,600		
社債証券	427 九州電力	100,000,000	103,908,600		
社債証券	345 北海道電力	100,000,000	99,797,900		
社債証券	16 東京電力パワー	100,000,000	99,115,500		
社債証券	3A日本生命劣後FR	100,000,000	99,990,000		
社債証券	RABOBK 0.6 01/31/24	100,000,000	100,061,000		
	合計	59銘柄	7,522,667,000	7,796,349,111	

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況  
純資産額計算書  
(2019年3月末現在)

## エス・ビー・日本債券ファンド

資産総額	8,466,522,851 円
負債総額	13,710,341 円
純資産総額( - )	8,452,812,510 円
発行済数量	8,870,512,372 口
1単位当り純資産額( / )	0.9529 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1 委託会社等の概況

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

（2019年4月1日現在（予定））

（以下略）

< 訂正後 >

（2019年4月1日現在）

（以下略）

##### 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

委託会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2019年3月29日現在における三井住友アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	467	5,759,755,732,324
単位型株式投資信託	92	523,512,840,677
追加型公社債投資信託	1	28,812,487,686
単位型公社債投資信託	115	311,786,512,725
合計	675	6,623,867,573,412

（ご参考）

2019年3月29日現在における大和住銀投信投資顧問株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	309	2,926,233,606,958
単位型株式投資信託	21	57,872,142,748
追加型公社債投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	72	250,140,415,808

合 計	402	3,234,246,165,514
-----	-----	-------------------

### 3 委託会社等の経理状況

下線部は訂正部分を示します。

#### < 訂正前 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

(以下略)

#### < 訂正後 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(以下略)

### 5 その他

下線部は訂正部分を示します。

#### < 訂正前 >

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

(以下略)

b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行う予定です。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

(以下略)

#### < 訂正後 >

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

(以下略)

b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(以下略)



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年3月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

&lt; 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 &gt;

・資本金: 51,000百万円(2018年3月末現在)

(以下略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年3月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

株式会社栃木銀行	27,408	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券 <sup>(注)</sup>	48,323	

(以下略)

フィデリティ証券株式会社	8,557	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	

(注)株式会社SBI証券の資本金の額は、2018年6月末現在です。

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年9月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

&lt; 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 &gt;

・資本金: 51,000百万円(2018年9月末現在)

(以下略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年9月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

株式会社栃木銀行	27,408	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	

(以下略)

フィデリティ証券株式会社	8,557	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	

### 3 資本関係

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。(2019年4月1日現在(予定))

<訂正後>

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成31年4月12日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本債券ファンドの平成30年9月8日から平成31年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本債券ファンドの平成31年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。